

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は4,901事業所となり、前年に比べ455事業所（8.5%）減少しました。

従業者規模別構成で見ると、大規模事業所（300人以上）の77事業所（構成比1.6%）に対して、中小規模事業所（4～299人）は4,824事業所（構成比98.4%）で、全事業所のほとんどを占めています。

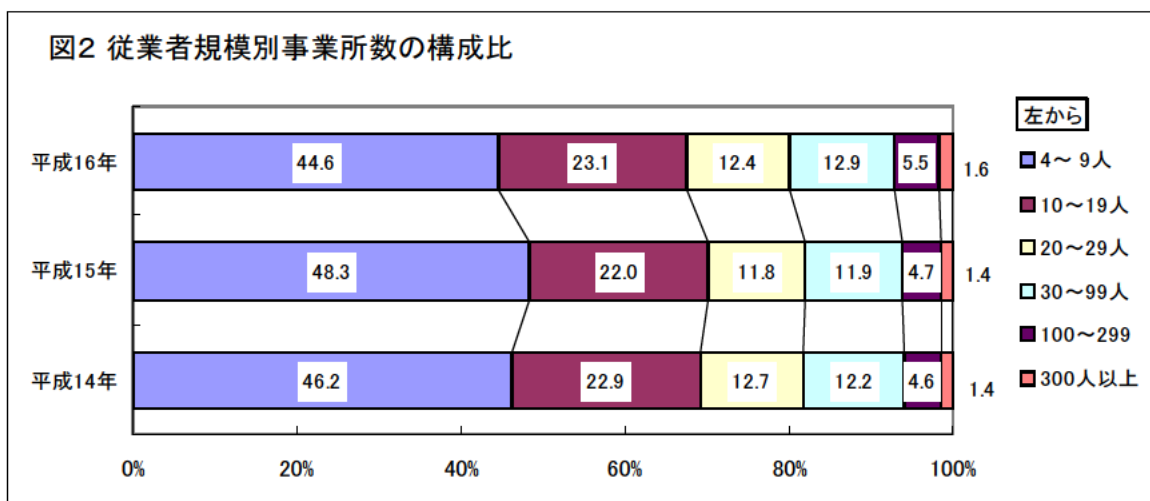
なお、前年と比べて、増加したのは、100～299人規模事業所、300人以上規模事業所でした。

また、減少したのは、4～9人規模事業所、20～29人規模事業所、10～19人規模事業所、30～99人規模事業所でした。

（表4）（図2）

表4 従業者規模別事業所数

	14年		15年			16年		
	実数 (事業所)	構成比 (%)	実数 (事業所)	構成比 (%)	対前年 比(%)	実数 (事業所)	構成比 (%)	対前年 比(%)
合計	5,279	100.0	5,356	100.0	1.5	4,901	100.0	-8.5
中小規模	5,205	98.6	5,283	98.6	1.5	4,824	98.4	-8.7
4～9人	2,441	46.2	2,586	48.3	5.9	2,184	44.6	-15.5
10～19人	1,207	22.9	1,176	22.0	-2.6	1,132	23.1	-3.7
20～29人	669	12.7	633	11.8	-5.4	607	12.4	-4.1
30～99人	643	12.2	636	11.9	-1.1	632	12.9	-0.6
(30～49人)	315	6.0	313	5.8	-0.6	306	6.2	-2.2
(50～99人)	328	6.2	323	6.0	-1.5	326	6.7	0.9
100～299	245	4.6	252	4.7	2.9	269	5.5	6.7
(100～199人)	169	3.2	180	3.4	6.5	194	4.0	7.8
(200～299人)	76	1.4	72	1.3	-5.3	75	1.5	4.2
大規模	74	1.4	73	1.4	-1.4	77	1.6	5.5
300人以上	74	1.4	73	1.4	-1.4	77	1.6	5.5
(300～499人)	29	0.5	31	0.6	6.9	33	0.7	6.5
(500～999人)	27	0.5	26	0.5	-3.7	25	0.5	-3.8
(1,000人以上)	18	0.3	16	0.3	-11.1	19	0.4	18.8



3 類型別区分（生活関連型産業、基礎素材型産業及び加工組立型産業）で見ると、生活関連型産業は1,524事業所（構成比31.1%）、基礎素材型産業は1,880事業所（同38.4%）、加工組立型産業は1,497事業所（同30.5%）となっています。

各産業の業種別事業所数の主なものをみると、生活関連型産業では食料品製造業679事業所（同13.9%）、印刷・同関連業167事業所（同3.4%）、衣服・その他の繊維製品製造業161事業所（同3.3%）などとなっています。

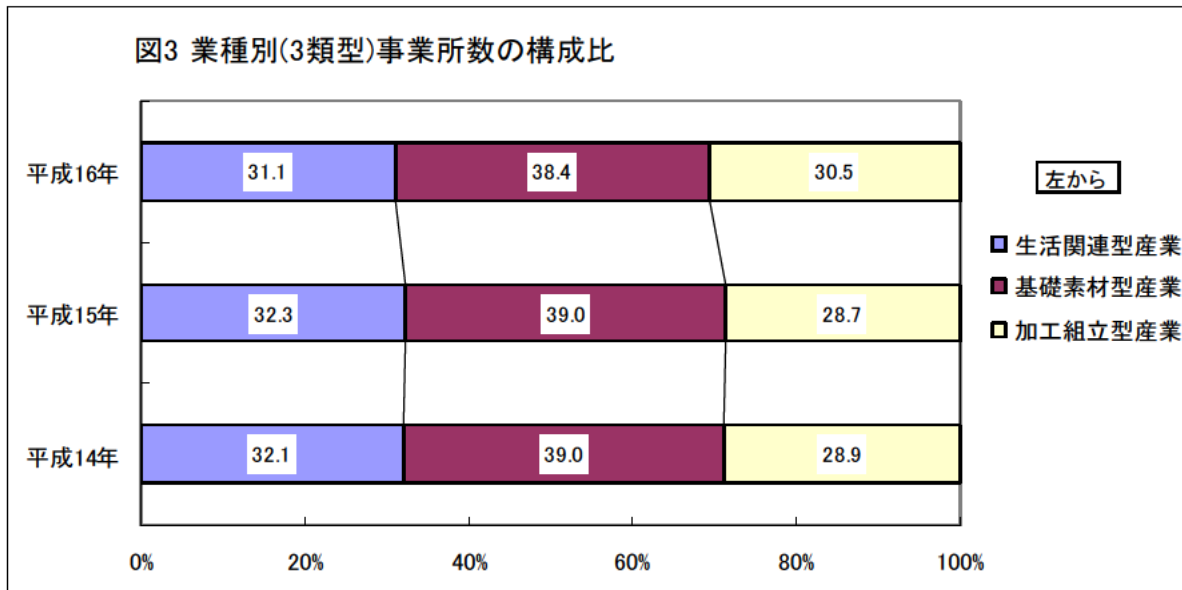
基礎素材型産業では、金属製品製造業488事業所（同10.0%）、窯業・土石製品製造業361事業所（同7.4%）、木材・木製品製造業284事業所（同5.8%）などとなっています。

加工組立型産業では、一般機械器具製造業604事業所（同12.3%）、電気機械器具製造業357事業所（同7.3%）、輸送用機械器具製造業333事業所（同6.8%）などとなっています。

（表5）（図3）

表5 業種別事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）

	14 年		15 年			16 年		
	実 数 (事業所)	構成比 (%)	実 数 (事業所)	構成比 (%)	対前年 比(%)	実 数 (事業所)	構成比 (%)	対前年 比(%)
総 数	5,279	100.0	5,356	100.0	1.5	4,901	100.0	-8.5
生活関連型産業	1,695	32.1	1,730	32.3	2.1	1,524	31.1	-11.9
09 食料	730	13.8	734	13.7	0.5	679	13.9	-7.5
10 飲料	131	2.5	142	2.7	8.4	120	2.4	-15.5
11 繊維	128	2.4	131	2.4	2.3	109	2.2	-16.8
12 衣服	190	3.6	195	3.6	2.6	161	3.3	-17.4
14 家具	153	2.9	151	2.8	-1.3	126	2.6	-16.6
16 印刷	179	3.4	188	3.5	5.0	167	3.4	-11.2
21 皮革	4	0.1	2	0.0	-50.0	2	0.0	0.0
32 その他	180	3.4	187	3.5	3.9	160	3.3	-14.4
基礎素材型産業	2,060	39.0	2,091	39.0	1.5	1,880	38.4	-10.1
13 木材	333	6.3	336	6.3	0.9	284	5.8	-15.5
15 紙	95	1.8	91	1.7	-4.2	83	1.7	-8.8
17 化学	111	2.1	114	2.1	2.7	114	2.3	0.0
18 石油	21	0.4	21	0.4	0.0	20	0.4	-4.8
19 プラ	289	5.5	295	5.5	2.1	283	5.8	-4.1
20 ゴム	83	1.6	78	1.5	-6.0	71	1.4	-9.0
22 窯業	401	7.6	402	7.5	0.2	361	7.4	-10.2
23 鉄鋼	126	2.4	131	2.4	4.0	118	2.4	-9.9
24 非鉄	59	1.1	66	1.2	11.9	58	1.2	-12.1
25 金属	542	10.3	557	10.4	2.8	488	10.0	-12.4
加工組立型産業	1,524	28.9	1,535	28.7	0.7	1,497	30.5	-2.5
26 機械	593	11.2	616	11.5	3.9	604	12.3	-1.9
27 電気	367	7.0	371	6.9	1.1	357	7.3	-3.8
28 情報	51	1.0	44	0.8	-13.7	47	1.0	6.8
29 電子	147	2.8	145	2.7	-1.4	140	2.9	-3.4
30 輸送	342	6.5	340	6.3	-0.6	333	6.8	-2.1
31 精密	24	0.5	19	0.4	-20.8	16	0.3	-15.8



前年と比べると、生活関連型産業では、衣服・その他の繊維製品製造業の 34 事業所 (△17.4%)、その他の製造業の 27 事業所 (△14.4%)、家具・装備品製造業の 25 事業所 (△16.6%) など、なめし革・同製品・毛皮製造業を除く 7 業種で減少しました。

基礎素材型産業では、金属製品製造業の 69 事業所 (△12.4%)、木材・木製品製造業の 52 事業所 (15.5%)、窯業・土石製品製造業の 41 事業所 (△10.2%) など、化学工業を除く 9 業種で減少しました。

加工組立型産業では、情報通信機械器具製造業の 3 事業所 (6.8%) の 1 業種で増加し、電気機械器具製造業の 14 事業所 (△3.8%)、一般機械器具製造業の 12 事業所 (△1.9%) などの 5 業種で減少しました。

全体的にみると、増加したのは、情報通信機械器具製造業の 1 業種でした。また、減少したのは、金属製品製造業、食料品製造業などの 21 業種でした。

全国から見た三重のすがた (平成 15 年工業統計表から)
 (従業員 4 人以上の事業所) 〈経済産業省発行〉

	数 値	全国順位	全国シェア
事 業 所 数	5,356 事業所	20 位	1.8%
従 業 者 数	185,219 人	18 位	2.3%
製造品出荷額等	7 兆 8,039 億円	10 位	2.9%